

## まえがき

中国は、2008年夏の北京オリンピック（五輪）の成功を経て国威を発揚し、新しい発展段階に進もうとしている。その中国は既にアジア最大の軍事力を備えており、大国志向を強めるなかで、軍事力の強化は大国化の条件であると認識して国防近代化を積極的に進めている。

これらを踏まえて、急台頭する中国が、わが国を含むアジア地域の平和と安定のパートナーになるのか、それとも地域を不安定化させる要因となるのか、その見極めが重要になってくる。中国の脅威性に関しては今後、国際協調路線に沿って地域の平和と安定に貢献するなど、ステークホルダーになれるのか否か、北京五輪がその戦略的な岐路になったと見てよからう。

日中関係もまた今日、大きな転換点にあると言っても過言ではない。日中関係は、2008年春の胡錦濤主席の来日時に、「戦略的互惠関係」への発展が謳われた。今後、両国関係が未来志向の大国関係に相応しく発展するためには、安全保障や国益を踏まえた総合的な関係の構築が必要になってこよう。そのためにはこれまで避けられてきた中国との安全保障にかかわる問題についても正面から取り組む対応が求められてくる。

言うまでもなく、わが国の安全保障は日米安全保障条約体制を機軸としており、将来ともその体制の保持を揺るがせにしてはならない。しかし同時に米中関係がダイナミックに変化するなかで、日本も独自の対中戦略の展開が求められよう。日米安保体制を基盤としながらも安定した日中関係の構築はアジア地域の安定に貢献すると考えるからである。

この観点からわが国は中国にどのように対応すべきか、アジア地域の平和と安定を視野に入れた対応が必要となつてこよう。特に両国の安全保障観については、わが国が憲法9条に象徴される理想的な平和主義にこだわっているのに対して中国は、「銃口から政権は生まれる（毛沢東）」のよ

うに、力によって安全を勝ち取るという現実的な軍事力重視の姿勢に立っている。このように日中間には安全保障観で大きな落差があり、このようなギャップを埋めることが重要である。

正鵠を射た中国理解のためには、まず中国の安全保障の実態について正しく認識することが求められる。具体的には中国の軍事動向や軍事力を至当に評価し、長期的な将来予測が必要になってくる。

特に両国の防衛交流が2007年夏の曹剛川中国国防相の来日を契機にやっと活発化する気運にあり、これで日中関係は安全保障も含めた正常な状態になることが期待できよう。そのためには中国が進める国防近代化政策や軍事力にかかわる実態の解明が重要であり、その事が両国間の信頼醸成と安定した関係に発展させるためには不可欠であると言っても過言ではなからう。

本書において、中国軍事研究の第一線に立つ研究者の力を結集して「中国軍事力」の予測に取り組めた意義は大きいと確信している。中国は2008年の北京五輪を経て2020年頃に「小康（比較的ゆとりのある）社会の全面建設」という次の転機を迎えることになるだろう。その戦略的な岐路にあって中国がどのような国家を志向するのか、その裏付けとなる軍事力はどこまで増強されるのか、が大きな注目点である。

2020年を想定した中国軍事力の予測という本書の挑戦の意義もそこにある。本書が新段階に突入する日中関係のあり方を考え、安全保障も含めた対中戦略の舵取りに資することができれば幸いである。

中国の軍事力研究には資料の制約があり、厚いベールに包まれた不透明な分野が多いなかで分析と考察をすることになり、なお多くの改善点が残ることは自覚している。しかし今日、中国の軍事研究の重要性に鑑み敢えてリスクを承知で公刊に踏み切ったもので、この種研究の完成度を高めるために皆様のご指導やご批判を仰ぎたい。

また本書の作成に当たっては、執筆担当の研究者の努力はもとより、多くの先行研究や専門の研究者のお力を借りており、厚くお礼を申し上げる。

特に今次の出版に当たり、拓殖大学後援会から多大の出版助成を戴いていることを申し添え、お礼を申し上げなければならない。中国の軍事力研

究の必要性や意義は認識されながらもテーマが中国軍事に特化し、さらに将来予測の研究という専門的にすぎる、本書のような刊行は出版社のリスクにつながる。拓殖大学後援会が本書出版の趣旨を理解され、ご高配を賜ったお陰で出版が可能になったもので、重ねてその先見性のあるご見識とご厚情に衷心より感謝申し上げるものである。

また出版をご快諾いただいた蒼蒼社のご好意にも深謝しなければならない。蒼蒼社主中村公省氏と編者との永年にわたる信頼関係と交誼もあって出版を引き受けていただき、執筆者を代表してお礼を申し上げたい。

2008年9月3日

茅原郁生

## エグゼクティブ・サマリー

本研究の狙いは2020年頃の軍事力の予測にあり、その観点から核戦力と海・空・地上軍の各軍種別の軍事力予測を中核としている。さらにそのための背景的な要因としての当時の米中、中露関係から国内情勢など中国内外の戦略環境や前提となる要因として国防近代化政策、質量両面の兵力確保策、兵器開発生産にかかわる国防工業などの物的環境要件についても予測している。さらには解放軍の戦力発揮を支える統合軍化の進展、武装警察部隊や予備役・民兵などの後備戦力、さらには台湾の軍事力強化や中台軍事バランスなどの予測もしており、それぞれの専門の研究者が担当している。

### 1 本書の狙いと構成

本書の構成は4つの部門から成り、「第1部：2020年頃の中国の安全保障環境」、「第2部：中国の国防近代化の基礎と背景」、「第3部：2020年頃の中国軍事力の予測」、「第4部：中国軍事力のバックアップ機能と台湾軍事力の予測」から成っている。

まず第1部の「2020年頃の中国の安全保障環境」については、中国の2020年頃の対外戦略を探って、中国が重視する米中関係の推移を予測している。またそれと裏表にある中露関係の進展を探り、中露両国の安全保障に密接にかかわる上海協力機構の行方を予測している。中国内の情勢では政治改革、経済の持続的発展、社会の安定性などの趨勢を探って2020年頃の中国像を予測している。さらに「戦略的互惠関係」を志向する日中関係の進展動向を占い、重要性を増してくる日中防衛交流の行方についても予測している。

次いで第2部の「中国の国防近代化の基礎と背景」については、中国の軍

事力建設を進める国防近代化政策に関して国家資源の投下の優先度や軍事革命の影響、国防近代化の重点などを予測している。また中国の人的戦力については少子高齢化などの影響を踏まえた質量の両面から兵力量確保や党軍関係の推移、さらには新しい軍指導者の将軍像などを予測している。さらに中国における兵器など物的戦力について国防関連の開発態勢や「民需に宿る国防工業」の動向を分析して国防工業基盤の発展動向を予測している。

核心となる第3部の「2020年頃の中国軍事力の予測」については軍種別に戦力の強化状況を予測している。まず中国の核・ミサイル戦力についてはその現状と実態を踏まえ、近代化に当たっては近代化方向と抱える課題などを分析して2020頃の核戦力を予測している。通常戦力としては、中国海軍力について、その現状と実態を踏まえ、近代化で目指す方向と抱える課題などを分析して、2020頃の海軍戦力とともに海洋戦力全体の将来像を予測している。中国の航空・宇宙戦力については、その現状と実態を踏まえ、近代化の方向と抱える課題などを分析して2020頃の空軍戦力を予測している。中国の陸軍戦力については、その現状と実態を踏まえ、近代化の方向と抱える課題などを分析して2020頃の陸軍戦力を予測するとともに空軍所属の空挺軍や海軍所属の陸戦隊などの発展動向も予測している。

さらに第4部の「中国軍事力のバックアップ機能と台湾軍事力の予測」については、まず中国軍の近代化の柱となる軍の統合化について軍事変革の進展から統合軍と軍区制度のジレンマなどを探り、統合情報、兵站、教育などの統合軍化の可能性を予測している。また準軍隊としての武装警察部隊については、その現状を踏まえて非伝統的な脅威などから国内安定や政権基盤を支える機能を分析して党の柱石機能の強化と将来像を予測している。さらに中国の膨大な後備戦力として、予備役や民兵の編成経緯や現状を分析するとともに学生の国防教育や人民防空などにも踏み込んで国防動員体制を予測している。

最後に、中国軍事に密接にかかわる台湾国防軍の現状や戦略を分析し、国防近代化の進展を踏まえて2020年頃の台湾軍の戦力とその時点の中台軍事力バランスや台湾海峡の緊張事態を予測している。

## ② 執筆陣と執筆上の留意事項

執筆者は、多くが大学などで研究の職務にある者であるが、公的な機関やメディアからの専門家も参画している。特に日本在住（在職）の中国人研究者 2 人が参加しており、豊富な資料や人脈を駆使しながら中国人の目線で重要部門を担当していただいている。

また執筆陣には既に社会に対して大きな発信力を持っているベテランから学位論文に挑戦中の大学院生までの多様な人材から構成されているが、それぞれの専門分野の研究水準は満足いただけるものと確信している。

さらに中国軍事の研究が主テーマであるだけに、編者も含めて防衛省 OB や現職者、防衛関連企業にかかわる研究者が多いが、研究はいずれも公刊資料に基づいた個人的な見解の発表であって、所属している組織の見解とは無関係であることを明確にしておきたい。例えば上田氏は陸上自衛隊小平学校教官時代（2007 年度）に編者と個人的に共同研究を実施したが、その成果を共同でまとめている。

今次の刊行では、わが国で中国軍事分野の研究を進める 14 名の協力を得ることができ、それぞれに執筆分担をお願いしている。各執筆者はそれぞれの研究蓄積や情報源を惜しみなく提供され、本書の狙いと期待に十分に答えていただいたことに感謝している。しかし本書の企画段階で、研究参画をお願いした多くの執筆者には予測研究の難しさから執筆の受諾に当たり躊躇の態度を示されたのは事実である。言うまでもなく、秘密度の高い中国の軍事力の将来予測には多くの困難が伴い、資料などの制約があるからである。

中国の軍事に関する研究は、情報・資料の収集、現地調査、分析・検証などいずれの面からも制約が多く、個人の作業能力を超えるものがあると言えよう。そこで厚いベールに包まれた中国軍事問題の解明に当たっては、各方面の専門研究者がそれぞれの視点から観察し、情報交換や相互の意見交換などを重ねて総合的にその輪郭を明らかにする、という方式で進めてきた。実際、一部ではあるが研究会などで専門分野から率直な意見交換や相互研鑽が進められ、不透明な部分に各方向から光を当てる、などで補完し合ってきた。そこでは研究者自身が新たな刺激を受け、相互啓発ができるというメリッ

トもあった。

このような進め方と各執筆者の努力で、何とか 2020 年頃の中国軍事力の輪郭を描き出せたのではないかと思量している。

研究や執筆に当たっては、2020 年頃の中国軍事力または軍事体制の予測を主体としており、これまでの経緯や現状分析に関する記述は予測に必要な範囲に抑えるよう努力をしてきた。また本書は基本的には学術論文をまとめたものであるが、少しでも多くの読者に読んでいただけるよう、なるべく専門用語や学術的な脚注を少なくするなど平易で読みやすい文章化にも努めた。

また中国の軍事力分析・予測の記述に当たっては、各章とも共通して、まず現状や経緯を分析し、そこで表れる課題を浮き彫りにし、それを解決するための国防近代化政策の動向を考察して 2020 年頃の予測する、という段取りで進めており、概ね各章はその順で記述されている。

執筆に当たっては、各執筆者と編者、さらには出版社との情報交換や意思の疎通に努めてきたが、必ずしも十分ではなかったかもしれない。限られた時間内で不十分だった点などについては編者の力量不足ということでご寛恕を願いたい。

各章の論述に当たっては、執筆者の見解や分析結果が尊重されており、本書としての統一的な見解があって、それに沿った記述を依頼したものではない。したがって各執筆者による文章はあくまで執筆者の個人的な見解の表明であって、申すまでもなく文責は各執筆者に帰するものである。

また、記述が重複している部分も散見されるが、それは各執筆者がそれぞれの文脈のなかで表現しているものであり、多少のくい違いがあったとしてもご了解をいただきたい。

なお参考にした先行研究はそれぞれの章末に参考文献として紹介し、読者の便に供するとともに先行研究への謝意とさせていただいている。

### ③ 執筆者と各章のサマリー

各研究者の執筆分担は、茅原郁生（拓殖大学国際学部教授）が編者となって 14 名で分担執筆している

---

## 序章 中国軍事力の研究——予測とその背景・シナリオ——

---

本研究の狙いや軍事力予測の手法について説明するとともに全章に共通する背景として中国の安全保障環境や軍事制度などを整理している。さらに2020年頃を想定した中国の軍事面での3つのシナリオをスケッチしている。

茅原郁生（拓殖大学国際学部教授）

### 第1部 2020年頃の中国の安全保障環境

---

#### 第1章 中国の対外戦略と米中関係推移の予測

---

2020年まで、米中関係の重要性は増し、米中両国の不満もさらに増していくであろう。しかし、経済的な相互依存はさらに高まるため、問題の決定的な悪化は避けられるであろう、と予測している。

浅野 亮（同志社大学法学部教授）

---

#### 第2章 中露関係の推移と上海協力機構の行方

---

中露両国は、NATOの東方拡大、日米同盟強化への対抗か、関係を強化しつつある。今後、台湾海峡の緊張など、新たな要因が加われば、2020年頃には、上海協力機構が、アメリカに対抗する軍事準同盟に発展する可能性がある、と予測している

加藤青延（NHK解説主幹）

---

#### 第3章 中国の政治・社会情勢の予測 ——「権威主義」から「民主主義」へ転換できるか——

---

中国社会・政治は中間層の拡大が中国社会の地殻変動を促すことになり、2020年までには国政レベルの直接選挙もあり得ると展望し、解放軍の国軍化が進み軍組織や軍事戦略の修正もある、と予測している

朱建榮（東洋学園大学人文学部教授）



## 第4章 日中関係の予測と防衛交流の展望 ——将来の防衛交流のあり方を踏まえて——

---

日中両国は、未来志向の方向にあるが問題も多く、安全保障問題では軍事力への認識で落差が大きいなど制約があってその進展は楽観できない。2020年頃には防衛交流も軌道に乗り、日中関係は地域の安全保障に責任を果たせる関係に向かう、と予測している。

茅原郁生（拓殖大学国際学部教授）

## 第2部 中国の国防近代化の基礎と背景

### 第5章 中国の軍事戦略と国防近代化の予測

---

中国の軍事戦略の趨勢を踏まえて国防近代化の推進を促進・抑制の両面から分析している。国防政策は経済建設とのジレンマや情報化など軍事革命の取り組みの制約、などもあって国防近代化は進展するものの一定の限界がある、と予測している。

茅原郁生（拓殖大学国際学部教授）

### 第6章 中国の人的戦力の変遷と将来像

---

解放軍の兵力量の増減状況を時代の趨勢のなかで分析するとともに少子高齢化が進むなかで徴兵制度が維持できるのか、軍人のプロフェッショナル化や党軍関係を踏まえて考察している。また軍首脳人事について、将星輩出の経緯の分析から、海・空軍人の増勢など2020年頃の將軍像を予測している。

楊中美（横浜市立大学・法政大学講師） 高橋 博（中国人事問題研究家）

## 第7章 中国の武器装備の開発と生産能力の将来像 ——国防工業の体制改革と競争力——

---

中国の国防工業の体制改革と科学技術の基盤強化の動向を分析し、イノベーションや兵力の遠方投射には課題があるが、2020年には精密攻撃や情報化などアジア最先端の開発生産能力を備える可能性を予測している。

竹田純一（NHK 考査室報道統轄）

### 第3部 2020年頃の中国軍事力の予測

## 第8章 中国の核・ミサイル・宇宙戦力の将来像

---

核・ミサイル戦力の質の向上とC4ISRの能力向上のためには「特徴ある軍事改革」の推進と宇宙空間の高度利用が大きな柱になり、核・ミサイル戦力は強化されると、予測している。

榊 純一（株）IHI 車両過給器セクター セクター長補佐（兼）企画部長）

## 第9章 中国の海洋力と海軍の将来像

---

海軍戦略に適合する戦力建設に課題は残すが、ロシアからの新型艦艇の導入に加えて国産の新型水上艦や商級原潜の実戦化、両用戦艦の増勢のほかに空母1隻を保有する「均整のとれた海軍」への強化を予測している

山内敏秀（横浜商科大学講師）

## 第10章 中国の空軍とエアロスペースパワーの将来像

---

中国空軍および海軍航空部隊の近代化の現状を分析し、「三段階発展戦略」に基づき技術の遅れを克服しつつ、「空天一体型空軍」の強化と非対称戦に向けたエアロスペースパワーの将来像を予測している。

本村久郎（防衛大学校教授）

## 第 11 章 中国の陸軍戦力の将来像

---

解放軍の中核である陸戦力は兵器などで画期的な近代化は少ないとしても、快速反応部隊の機能強化や特殊部隊の新編成などが進められ、党軍の重荷から脱しながら国防軍化への歩を進める、と予測している。

茅原郁生（拓殖大学国際学部教授） 上田篤盛（陸上自衛隊小平学校教官）

## 第 4 部 中国軍事力のバックアップ機能と台湾軍事力の予測

## 第 12 章 中国軍の統合化の将来像

---

イラク攻撃など新戦争様相の教訓から統合軍化は進められ、統合司令部の創設や訓練、後方支援などから着手され、軍区制度の変容や海軍陸戦隊・空挺部隊の再編など、統合軍化は遅い歩みではあるが進展する、と予測している。

茅原郁生（拓殖大学国際学部教授） 上田篤盛（陸上自衛隊小平学校教官）

## 第 13 章 中国人民武装警察部隊（準軍隊）の将来像 ——武警の『党の柱石化』、解放軍の国防軍化——

---

武装警察部隊は、国内の経済格差の拡大、汚職腐敗、少数民族問題など社会の不安定化に伴って活動領域が拡大する。武警の勢力は質量両面で強化が進むと予測し、解放軍に替わって「党の柱石」機能を担う可能性を示唆している

鈴木祐二（拓殖大学海外事情研究所教授） 駒澤るり子（拓殖大学院生）

## 第 14 章 中国の後備戦力の将来像 ——民兵・予備役・学生から総動員へ——

---

国防動員体制が重視される趨勢にあり、民兵・予備役人員の整理・強化

が進み学生の軍事教練を含めた「後備戦力」の一体化が再改編されると予測しながら、全国民を徴用する動員の制度化には限界があると見ている。

弓野正宏（早稲田大学 アジア研究機構現代中国研究所助手）

## 第 15 章 台湾の軍事力の将来像と中台軍事力

---

国民党政権の誕生で中台関係は緩和しようが、軍の士気の低下や抑止力の高い兵器購入の停滞などで台湾防衛体制の弱体化が進み、中台軍事力バランスは台湾側が不利になる、と予測している。

門間理良（文部科学省教科書調査官、拓殖大学客員教授）

## 目次

まえがき	1
エグゼクティブ・サマリー	茅原郁生 4
① 本書の狙いと構成	4
② 執筆陣と執筆上の留意事項	6
③ 執筆者と各章のサマリー	7
序章 中国軍事力の研究——予測とその背景・シナリオ——	
茅原郁生	27
はじめに	27
① 本研究の狙いと軍事力予測の研究	29
(1) 本書刊行の狙い	29
(2) 軍事力の予測研究の特性	30
② 中国の安全保障にかかわる要件	34
(1) 中国の不変的な安全保障要件	34
(2) 中国の特異な安全保障観	38
(3) 中国の戦略環境に関する情勢認識	39
③ 中国の特異な軍事制度——基礎的な事項の要約	40
(1) 中国軍事力の位置づけ	41
(2) 軍事力の特性と役割の多様性	43
(3) 中国の軍事制度と党軍関係	44
(4) 軍の拡大任務への対応	
——対外戦略にかかわる軍事力の関与の拡大	46
④ 2020年頃の中国軍事のシナリオ	48
(1) 中国軍事のシナリオの考え方と経済の発展状況	48
(2) 「富国精兵」のシナリオと軍事動向	50

(3) 「覇権強兵」のシナリオと軍事動向	53
(4) 「貧国強兵」のシナリオと軍事動向	56
(5) 各シナリオにかかわる軍事的な要件と影響	57
おわりに	59

## 第1部 2020年頃の中国の安全保障環境

### 第1章 中国の対外戦略と米中関係推移の予測

浅野 亮	63
はじめに	63
① 「中国の台頭」	64
(1) 「中国の台頭」と米中関係	64
(2) 米中関係のメカニズム	65
② 中国の国家戦略	67
(1) 国家戦略の枠組み	67
(2) 国家戦略の変化	60
③ 米中関係の将来	73
(1) 「新興大国」	73
(2) 米中関係：経済と軍事安全保障	75
(3) 多国間枠組み：地域機構	76
(4) 軍事安全保障	78
(5) 米中のバランスと中国の対米政策	79
④ 米中関係と連繫政治	81
⑤ 「中国の台頭」下の米中関係と日本	83
(1) 日本による予測	83
(2) 日米同盟と中国	84
(3) 「同盟のジレンマ」から見る日米中関係と「中国の台頭」	86
⑥ 2020年までの米中関係：協力>対立	90
おわりに	92

## 第2章 中露関係の推移と上海協力機構の行方

	加藤青延	95
はじめに		95
① 中国の多極化構想		97
(1) 多極化構想の原点		97
(2) 鄧小平時代の多極化構想		98
(3) 江沢民時代の多極化構想		100
(4) 胡錦濤時代の多極化構想		101
② 中露関係の現状と経緯		103
(1) 中露関係の現状		103
(2) 中ソ蜜月時代		105
(3) 中ソ対立の時代		107
(4) 中ソ和解とソビエト崩壊後の中露関係		109
(5) 戦略的パートナーシップの時代		116
③ 上海協力機構（SCO）を巡る中国の中央アジア戦略		121
(1) 上海ファイブの誕生		121
(2) 上海協力機構（SCO）の設立		122
(3) 経済協力組織としての上海協力機構		124
(4) 対米対抗色を強める上海協力機構		126
④ 深まる中露の軍事関係		127
(1) 政治的な色彩の濃い二つの軍事演習		127
(2) 中国のロシア製兵器購入の実態		132
(3) 人的交流と親密度		135
⑤ エネルギー資源を巡る中露関係の進展		136
(1) 中国のエネルギー事情		136
(2) ロシアの石油開発と中国		137
⑥ 中露関係の将来予測（2020年頃）と上海協力機構		138
おわりに		145

### 第3章 中国の政治・社会情勢の予測

——「権威主義」から「民主主義」へ転換できるか——

	朱建榮	149
はじめに		149
<b>1</b>	中国分析に求められる新しい視角	150
	(1) 政治の行方に影響する五つのファクター	150
	(2) 経済による社会と政治分野の変化への促進	152
	(3) 2002年は経済路線転換の起点	153
<b>2</b>	中間層の台頭は中国を変える	155
	(1) 中間層の急速な台頭	155
	(2) 三つの概念と中間層の政治行動パターン	157
	(3) 社会と政治に対する四つの影響	159
	(4) 8万7000件の「集団争議事件」の読み方	160
	(5) ナショナリズムの台頭	162
	(6) 政治民主化を促進する土台に	164
<b>3</b>	中国社会と経済の行方	166
	(1) 現指導部の情勢認識	166
	(2) 北京五輪は社会改革促進のカンフル剤	168
	(3) 「社会の民主化」は政治民主化を支える柱	169
	(4) 北京五輪後の経済的後退は起きない	172
	(5) 「新たな四つの近代化」戦略	173
	(6) 2020年の中国経済の展望	175
<b>4</b>	2020年の中国政治の展望	176
	(1) 中国政治はすでに「権威主義体制」	176
	(2) 2020年の中国政治の三つのシナリオ	177
	(3) 2015年後の5年間は政治の大転換期になるか	180
おわりに		181



第4章 日中関係の予測と防衛交流の展望	
——将来の防衛交流のあり方を踏まえて——	
	…………… 茅原郁生 183
はじめに……………	183
① 戦略的互惠関係を求める日中関係……………	185
(1) 日中関係の現状と課題……………	185
(2) 日中関係の進展の兆し……………	186
② 日中関係の経緯と課題——安全保障面の交流の軽視……………	188
(1) 2000年にわたる日中関係の変遷……………	188
(2) 日中関係の今後と課題……………	189
(3) 日中間に横たわる課題……………	190
③ 日中防衛交流の実態——経緯と転機……………	193
(1) これまでの経緯……………	193
(2) 日中防衛交流の再開とその意義……………	196
④ 日中防衛交流の制約要因と今後のあり方……………	197
(1) 防衛交流の制約要因……………	197
(2) 日中防衛交流の発展に向けた施策（提案）……………	200
⑤ 2020年の日中関係と防衛交流の発展……………	204
(1) 日中両国の将来情勢……………	204
(2) 日中間の課題はどのように解決されるか	
——共通利益からはずれた相互の国益の調整はできるか…	209
(3) 日中関係の予測——経済関係で相互依存関係は深化するか……………	211
(4) 2020年頃の日中防衛交流——防衛交流が復元力になるか	213
おわりに……………	214

## 第2部 中国の国防近代化の基礎と背景

### 第5章 中国の軍事戦略と国防近代化の予測

.....	茅原郁生	219
はじめに.....		219
① 中国の軍事戦略の現状と発展.....		220
(1) 国防戦略の現状と課題.....		221
(2) 中国の軍事戦略の現状.....		223
(3) 2020年に向けた軍事戦略の発展.....		227
② 中国の新しい国防政策とその成果.....		229
(1) これまでの国防近代化.....		229
(2) 第17回党大会以降の新しい国防政策.....		231
(3) 国防近代化の成果.....		234
③ 国防近代化の促進要因と抑止要因.....		236
(1) 軍事革命の進展による近代化促進.....		237
(2) 優先される国防費と近代化資金の課題.....		238
(3) ハイテク技術の軍事移転と兵器等の開発基盤の制約.....		244
(4) 兵器等製造の国防工業の実態.....		246
④ 2020年頃の国防近代化政策.....		250
(1) 国防近代化の目標.....		250
(2) 国防近代化3段階発展戦略が示す願望.....		252
(3) 国防建設の優先度を巡るジレンマ.....		253
(4) 国防近代化を巡る問題 ——機械化か、情報化かのジレンマ.....		254
(5) 2020年頃の国防近代化政策.....		256
おわりに		
—中国の国防近代化の進展が2020年の中国軍事力に及ぼす影響.....		259

<b>第6章 中国の人的戦力の変遷と将来像</b>	
.....	楊中美・高橋 博 263
はじめに.....	263
<b>①</b> 中国兵力の変化の経緯と現状.....	264
(1) 中国建国初期の兵力——1950～1953年.....	266
(2) 軍現代化の最初の努力——1954～1959年.....	267
(3) 「文革」前後の兵力変化——1960～1978年.....	271
(4) 中国の特色を持つ軍事革命の強軍の道——1979～2008年.....	274
(5) 胡錦濤の「富国強軍」方略と兵力の現状.....	279
<b>②</b> 中国の兵力確保と人材養成の将来像.....	283
(1) 「文革」前後におけるの軍人の社会的地位の変化.....	283
(2) 胡錦濤による軍事人材養成方針.....	284
(3) 少子高齢化の軍隊への影響.....	288
(4) 軍人材のプロフェッショナル化.....	290
(5) 党・軍関係の推移.....	292
(6) 「党が鉄砲を指揮する」が軍事革命の障害になる.....	296
<b>③</b> 2020年の将軍人事の予測.....	298
(1) シベリアンの正・副主席を除く制服組副主席の人事.....	299
(2) ヒラの中央軍委委員の人事.....	300
(3) 中共中央委員と中央軍委委員との関連.....	300
<b>第7章 中国の武器装備の開発と生産能力の将来像</b>	
——国防工業の体制改革と競争力——	
.....	竹田純一 303
はじめに.....	303
<b>①</b> 国防工業の建設と改革.....	306
(1) “白手起家”（ゼロからのスタート）.....	306
(2) 三線建設.....	307
(3) 改革のスタート.....	308
(4) 軍工集团公司.....	310

	(5) 国防科技工業局への移行……………	312
<b>2</b>	“軍転民”から“民転軍”への改革……………	314
	(1) “以民養軍”（民需で軍需を養う）……………	314
	(2) 国防科学技術の発展戦略……………	315
	(3) “寓軍于民”（軍工企業を民間経済に宿らせる）……………	318
	(4) “民転軍”（民営企業の参入）……………	318
	(5) 株式制への改造……………	320
<b>3</b>	事例研究（1）——ミサイルの開発生産能力……………	321
	(1) 弾道ミサイル……………	322
	(2) 巡航ミサイル……………	325
	(3) 防空ミサイル……………	327
	(4) 空対空ミサイル……………	330
<b>4</b>	事例研究（2）——大型輸送機の開発能力……………	333
	(1) 「大型機」開発計画の立ち上げ……………	334
	(2) 大型機の開発能力……………	336
	(3) 予想される II-76 の国産化……………	338
<b>5</b>	事例研究（3）——造船能力の基盤拡大と海軍艦船……………	339
	(1) 三大造船基地……………	340
	(2) 海軍艦船の世代交代とその課題……………	342
<b>6</b>	2020 年の国防工業の水準……………	344
	(1) 軍工企業の将来像……………	345
	(2) 科学技術基盤の予測……………	347
	(3) C4ISR の強化と「情報戦」……………	349

## 第 3 部 2020 年頃の中国軍事力の予測

第 8 章 中国の核・ミサイル・宇宙戦力の将来像	
……………	榎 純一 355
はじめに……………	355

① 戦略核・ミサイル戦力の現状と課題	356
(1) 現有戦力の評価	356
(2) 軍事革命上の課題	367
② 核戦略の発展と近代化の狙い	
——長期的な目標と情報化・C4ISR——	373
(1) 核戦力	375
(2) 核運搬用のミサイル戦力	378
(3) 宇宙空間の軍事利用	380
(4) 情報化とC4ISR	385
③ 2020年の核・ミサイル・宇宙戦力	386
(1) 編成・制度の改善	386
(2) 戦略核戦力の強化	387
(3) 核運搬用のミサイル戦力の強化	390
(4) 戦術用ミサイルの強化	391
(5) 宇宙の戦力化と宇宙攻撃兵器の開発	392
(6) 支援体制（指揮通信、人材育成、後方兵站など）の強化	394
おわりに	395

## 第9章 中国の海洋力と海軍の将来像 …… 山内敏秀 397

はじめに	397
① 海軍戦力の実態	398
(1) 海軍戦略の変遷	398
(2) 海軍戦力の分析	403
② 課題と近代化の方向	407
③ 2020年頃の戦力予測	410
(1) 編成・制度の改善	410
(2) 空母の保有	411
(3) 主要水上艦艇	414
(4) 潜水艦戦力	417

(5) 水陸両用戦戦力	419
(6) 航空戦力	421
(7) 機雷戦戦力	422
(8) 洋上補給能力	424
<b>4</b> 中国の海洋力	425
おわりに	427

## 第10章 中国の空軍とエアロスペースパワーの将来像 ..... 本村久郎 433

はじめに	433
<b>1</b> 航空宇宙戦力の実態	434
(1) 航空宇宙戦力の現状	434
(2) 軍事革命上の課題	459
<b>2</b> 2020年の安全保障環境の特性と将来任務	463
(1) 空軍にとっての脅威の趨勢	463
(2) 推定される空軍の将来任務	464
<b>3</b> 空軍戦略の発展と近代化の進展	464
(1) 2020年頃の空軍戦略	464
(2) 近代化のねらい	468
(3) 2020年に向けた装備品の開発と取得	473
(4) 近代化の制約要因とその解決努力進展	482
<b>4</b> 2020年頃の空軍戦力に関する予測	488
(1) 編成・制度の改善	488
(2) 作戦機の戦力強化（戦闘機・爆撃機）	489
(3) 作戦支援機の戦力強化	490
(4) 防空システムの強化	492
(5) 作戦支援能力や基地能力の強化	492
(6) 支援体制の強化	493
<b>5</b> 空母機動部隊	495
おわりに	497

第 11 章 中国の陸軍戦力の将来像	茅原郁生・上田篤盛	505
はじめに		505
① 陸軍戦力の現状と課題		507
(1) 現有戦力の評価		507
(2) 軍事革命上の課題		513
② 2020 年の安全保障環境の特性と将来任務		515
(1) 陸軍にとっての脅威の趨勢		515
(2) 推定される陸軍の役割		517
③ 陸軍戦略の発展と近代化の狙い		518
(1) 2020 年頃の陸軍戦略		518
(2) 陸軍の近代化の狙い		523
(3) 近代化の制約要因とその進展		525
④ 2020 年の陸軍戦力の将来像		526
(1) 国軍化が陸軍に及ぼす影響		526
(2) 編制・制度の改善		530
(3) 陸軍装備の近代化		537
おわりに		540

## 第 4 部 中国軍事力のバックアップ機能と台湾軍事力の予測

第 12 章 中国軍の統合化の将来像	茅原郁生・上田篤盛	545
はじめに		545
① 人民解放軍の組織と統合化の課題		546
(1) 指揮組織		547
(2) 党軍体制		548
(3) 軍区制度		549
② 「統合化」の背景と現状		551

(1) 「統合化」の背景	551
(2) 「統合化」の現状	552
<b>3</b> 「統合化」推進の促進要因と制約要因	557
(1) 統合化の促進要因	557
(2) 統合化の制約要因	560
<b>4</b> 2020年の「統合化」の将来像	563
(1) 指揮組織の改善	563
(2) 統合司令部機能の強化と統合軍の創設	567
(3) 統合後方支援体制の強化	568
(4) 統合化を支える支援基盤の強化	569
おわりに —— 2020年の統合化が安全保障に及ぼす影響	574

### 第13章 中国人民武装警察部隊（準軍隊）の将来像

#### ——武警の『党の柱石化』、解放軍の国防軍化——

…………… 鈴木祐二・駒澤るり子 579

はじめに	579
<b>1</b> 中国人民武装警察部隊の概要	579
(1) 任務と編成	579
(2) 中国人民武装警察部隊の誕生と変遷	586
(3) 装備	589
<b>2</b> 武警部隊の近年の動向	590
(1) 江沢民政権下における武警部隊	591
(2) 胡錦濤政権下における武警部隊	593
(3) 海外における活動	597
(4) 対テロ任務	598
<b>3</b> 少数民族居住地域における武警部隊	601
(1) チベット自治区における武警部隊	602
(2) 新疆ウイグル自治区における武警部隊	606
(3) 武警警種部隊の経済活動	608
<b>4</b> 2020年の武警部隊	610



(1) 人民解放軍の「国防軍化」	611
(2) 2020年の武警部隊	613
おわりに	616

## 第14章 中国の後備戦力の将来像

### ——民兵・予備役・学生から総動員へ——

弓野正宏	621
はじめに	621
<b>1</b> 「後備戦力」の「群衆武装組織」：民兵と予備役	624
(1) 民兵：伝統と近代化のギャップ	624
(2) 予備役：制度構築への志向と現実のギャップ	627
(3) 統制のメカニズム：	
党による統制と農村、少数民族の「後備戦力」	630
(4) 「後備戦力」の性質とジレンマ：	
兵員削減と民兵・予備役の統廃合	636
(5) 2020年の民兵・予備役：役割変容と将来像	641
<b>2</b> 戦力としての学生、そして国民	
——軍事教練と「全民国防教育」	647
(1) 学生に対する軍事教練制度	648
(2) 国防教育の普及：青少年から一般民衆へ	651
(3) 「独りっ子時代」の兵役、軍事教練実施のジレンマ	654
<b>3</b> 広範で堅固な動員体制の構築へ	
——2020年の国防動員体制像	656
(1) 市場経済の進展と国防動員体制の拡充	657
(2) 市場に晒される「人民防空」と「民防」への変化	662
(3) 軍民関係の推進と国防動員体制の形成	667
おわりに	668

## 第 15 章 台湾の軍事力の将来像と中台軍事力

..... 門間理良	671
はじめに.....	671
① 現状における台湾の戦略と台湾軍の戦力.....	673
(1) 台湾の国防戦略と軍事戦略.....	673
(2) 国軍化が進展した台湾軍.....	675
(3) シビリアン・コントロールの現状.....	676
(4) 現有機構、実戦部隊の評価.....	677
② 台湾の将来のシナリオと国防政策.....	681
③ 台湾軍の将来像.....	686
(1) 国防部機構の再編.....	686
(2) 士気・警戒感低下への懸念.....	687
(3) 志願兵制度の実施とさらなる定員削減の可能性.....	688
(4) 国軍化は進展するも、党軍としての残滓は払拭されず.....	691
(5) シビリアン・コントロール.....	691
(6) 陸軍.....	691
(7) 海軍.....	693
(8) 空軍.....	695
(9) 憲兵部隊.....	696
(10) 離島の兵力予想 .....	696
④ 台湾と中国との軍事力比較.....	698
おわりに.....	703

## 附録

1. 中華人民共和国の国防法 .....	706
2. 2006 年 中国宇宙白書 .....	717
3. 中華人民共和国国防教育法 .....	728
4. 中華民国国防法 .....	736
あとがき.....	743
執筆者一覧.....	746

## 執筆者一覧 (執筆者は編者の次に五十音順)

### 茅原郁生 (かやはら いくお)

1938年生まれ。1962年防衛大学校卒業。陸上自衛隊で連隊長、師団幕僚長など歴任(元陸将補)、外務省中国課出向、英ロンドン大学客員研究員、防衛研究所研究室長、同研究部長を経て1999年から拓殖大学国際学部教授(専攻は中国政治・軍事、アジアの安全保障問題)。『安全保障から見た中国』(劉草書房、1998)、『中国軍事論』(芦書房、1994)、編著に『中国軍事用語事典』(蒼蒼社、2006)、『若者の目に映った台湾』(芦書房、2003)、『中国の核・ミサイル・宇宙戦力』(蒼蒼社、2002)、『中国は何処に向かう?』(蒼蒼社、2001)、『中国空軍』(芦書房、2000)、『中国エネルギー戦略論』(芦書房、1996)などがある。ikayaha@ner.takushoku-u.ac.jp

### 浅野 亮 (あさの りょう)

1955年青森県生まれ。国際基督教大学卒業。日本国際問題研究所、姫路獨協大学などを経て同志社大学法学部教授。主要業績として、『中国、台湾』(共著、ミネルヴァ書房、2008)、『中国をめぐる安全保障』(共著、ミネルヴァ書房、2007)、『帝国アメリカのイメージ』(共著、早稲田大学出版部、2004)など。『中国年鑑』『中国総覧』『アジアの安全保障』などに寄稿。

### 上田篤盛 (うえだ あつもり)

1960年生まれ。1984年防衛大学校卒業後、陸上自衛隊に入隊。自衛隊の情報関係部署の情報幕僚・情報教官、外務省2等書記官などの勤務を経て、2003年より陸上自衛隊小平学校教官。共著に『中国軍事用語事典』(蒼蒼社、2006)

### 加藤青延 (かとう はるのぶ)

1954年生まれ。東京外国語大学卒業。1978年NHK入局。香港支局長、北京支局長、国際部副部長、中国総局長などを経て2006年より解説主幹。天安門事件、新型肺炎(SARS)流行時、北京で取材。主な著書に『21世紀中国はどう変貌す

るか』、『中国12億の改革開放』、『仏教聖地五台山』、『追跡!核燃料輸送船』(いずれも共著NHK出版)

### 駒澤るり子 (こまさわるりこ)

1975年佐賀県生まれ。2006年拓殖大学大学院国際協力学科安全保障専攻修士課程修了。現在、同博士課程在籍。2001年より防衛省にて勤務。

### 榊 純一 (さかき じゅんいち)

1954年生まれ。1980年東北大学大学院機械工学専攻修士課程終了。同年、石川島播磨重工業(株)(現(株)IHI)へ入社。1993-1994年防衛庁防衛研究所一般課程。現在、(株)IHI車両過給機セクターセクター長補佐(兼)企画部長。共著に『中国空軍』(芦書房、2000)、『中国の核・ミサイル・宇宙戦力』(蒼蒼社、2002)、『中国軍事用語事典』(蒼蒼社、2006)

### 朱建榮 (しゅけんえい)

1957年中国上海市生まれ。1982年華東師範大学外国語学部卒。1986年来日、総合研究開発機構(NIRA)客員研究員他を経て1992年4月、東洋女子短期大学助教授、1996年、東洋学園大学人文学部教授。1992年、学習院大学で政治学博士号を取得。著書には、『中国2020年への道』(日本放送出版協会、1998年)、『毛沢東のベトナム戦争』(東京大学出版会、2001)、『中国第三の革命』(中央公論新社、2002年)、『毛沢東の朝鮮戦争』(岩波書店現代文庫版、2004)、『胡錦濤対日戦略の本音』(角川出版、2005)など多数。

### 鈴木祐二 (すずき ゆうじ)

1953年宮崎県生まれ。1978年防衛大学校国際関係論専攻卒、1985年筑波大学大学院地域研究研究科修了。1992-1993年米国ジョージ・ワシントン大学東アジア研究所客員研究員、現在、拓殖大学海外事情研究所教授、同大学院国際協力学研究科安全保障専攻主任。共著に『現代アメリカ外交の研究』(中央大学出版

会、1999)、『中国の核・ミサイル・宇宙戦力』(蒼蒼社、2002)、『兵器の拡散防止と輸出管理』(有信堂、2004)などがある。

### 高橋 博 (たかはし ひろし)

1936年東京都生まれ。明治学院大学卒。亜細亜通信社、亜細亜研究所を経て、1969年から2000年まで、(財)ラヂオプレス勤務。和気弘のペンネームで『中国最高指導者 WHO'S WHO』(蒼蒼社)など著書多数。

### 竹田純一 (たけだ じゅんいち)

1950年生まれ。東京外国語大学卒業。1973年NHK入局。北京特派員、外信部記者(防衛庁担当兼務)、ニューヨーク特派員、北京支局長、国際放送局チーフプロデューサー、考査室報道統轄などを歴任。代表作品にNHK特集『中国人民解放軍196師団』(1984)、ハリソン・E・ソールズベリー氏と天安門事件を取材したNHKスペシャル『天安門に立つ』(1989)。著書に『人民解放軍一党と国家を支える230万人の実力』(ビジネス社、2008)。共著に『中国の暮らしと文化を知るための40章』(明石書店、2005)、『東方に社会主義の大国あり』(NHK出版、1992)。1992年李鵬首相(当時)に単独会見。

### 本村久郎 (もとむら ひさお)

1954年生まれ。1977年防衛大学校卒業。1989-1991年ドイツ連邦軍指揮大学一般幕僚課程。第4航空団飛行群司令、宮崎地方連絡部部长、航空自衛隊西部航空方面隊司令部幕僚長、航空自衛隊幹部候補生学校副校長などを経て、2006年より防衛大学校防衛学教育学群長(防衛大学校教授)。共著に『中国空軍』(芦書房、2000)、『空!飛行機!そして、飛行艇!!』(南々社、2008)。

### 門間理良 (もんまりら)

1965年生まれ。1999年筑波大学大学院博士課程歴史・人類学研究科史学専攻単位取得満期退学。(財)交流協会台北事務所専門調査員、在中国日本国大使館専

門調査員を経て、2001年から文部科学省初等中等教育局教科書調査官(専攻は中国近現代史、東アジアの安全保障問題)。拓殖大学院客員教授。共編著に『戦略論大系7毛沢東』(芙蓉書房出版、2004)、共著として『日中戦争の軍事的展開』(慶應義塾大学出版会、2006)、『資料中国史-近現代編-』(白帝社、2000)ほか。『交流』(財団法人交流協会、月2回刊行)に中国・台湾の政治・軍事に関する動向を連載中。

### 山内敏秀 (やまうち としひで)

1948年生まれ。1970年防衛大学校卒業。1996年青山学院大学国際政治経済学研究科修了。潜水艦艦長、海上自衛隊幹部学校教官などを歴任。元防衛大学校教授(1等海佐)。横浜商科大学講師。編著に『戦略論大系5マハン』(芙蓉書房出版、2002)、共著に『軍事学入門』(かや書房、1999)、『アジアの安全保障2005-2006』(朝雲新聞社、2005)、『中国をめぐる安全保障』(ミネルヴァ書房、2007)、『アジアの安全保障2008-2009』(朝雲新聞社、2008)

### 弓野正宏 (ゆみの まさひろ)

1972年生まれ。2003年北京大學大学院国際関係学院外交学修士課程修了。中国社会科学院米所研究所博士課程中退。早稲田大学大学院政治学研究所博士後期課程在学中。現在、早稲田大学アジア研究機構現代中国研究所助手。

### 楊中美 (ようちゅうび)

1945年中国江蘇省生まれ。上海華東師範大学卒業、1981年に来日し、立教大学で博士課程修了。米ハーバード大学の特別研究員などを経て、1989年から1993年まで、雑誌『民主中国』の編集長を務める。現在横浜市立大学、法政大学講師。著書に『胡耀邦—ある中国指導者の生と死』(蒼蒼社1989)、『朱鎔基—死も厭わない指導者』(講談社1998)、『胡锦涛—21世紀の支配者』(NHK2003)など。